

（宛先）津幡町長

津幡町移住支援金交付申請書

津幡町移住支援金の交付を受けたいので、津幡町移住支援金交付要綱第5条の規定により次のとおり申請します。

1 申請者欄

フリガナ		生年月日			
氏名		年 月 日			
住所	〒				
電話番号		メールアドレス			
世帯人数 （申請者を除く）	人	申請種別 （該当する欄に○）		就業 （一般）	就業 （専門人材）
上記のうち18歳 未満の者の人数	人			テレワーク	起業

2 支援金交付申請額

金額	円
----	---

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください。）※

申請日から5年以上継続して、津幡町に居住する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
【上記1の「就業（一般・専門人材）」に該当する場合のみ記載】 申請日から5年以上継続して就業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
申請者及び世帯員のいずれもが暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。	A. 該当する	B. 該当しない
【上記1の「就業（一般・専門人材）」に該当する場合のみ記載】 就業先の法人の代表者又は取締役等の経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
【「テレワーク」に該当する場合のみ記載】 津幡町への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である
【「テレワーク」に該当する場合のみ記載】 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業を活用した所属先企業等からの資金提供	A. 資金提供はない	B. 資金提供がある

※ 各種確認事項の「B」にひとつでも該当する場合は、移住支援金の支給対象となりません。

※（就業の場合）いしかわ移住支援事業マッチングサイトに掲載している移住支援金対象求人への就業であることが必要です。

4 移住前10年間の住所履歴

期 間	住 所
年 月 日～ 年 月 日	
年 月 日～ 年 月 日	
年 月 日～ 年 月 日	
年 月 日～ 年 月 日	
年 月 日～ 年 月 日	
年 月 日～ 年 月 日	

5 移住前10年間の在勤・在学履歴

※前記4において、移住前10年間のうち通算5年以上、かつ移住直前に連続して1年以上、東京23区内に住所があった場合は記載不要です。

※対象期間に大学等への通学期間を算入して申請する場合は、当該期間についても記載が必要です。

期 間	就 業・就 学 先 (会社・大学名等)	就 業・就 学 先 住 所 (実際の勤務・通学先の住所)
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		

6 移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記載）

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

様式第2号（第5条関係）

誓約書兼同意書

津幡町移住支援金の交付申請に当たり、次のとおり誓約するとともに同意します。

1 誓約事項

- (1) 津幡町と石川県が共同して実施するいしかわ移住支援事業に関する報告及び立入調査について、津幡町又は石川県若しくは石川県人材確保・定住推進機構から求められた場合には、それに応じます。
- (2) 以下の場合には、津幡町移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
 - ア 移住支援金の申請に当たって、虚偽の申請をしたことが判明した場合：全額
 - イ 移住支援金の申請日から3年未満で石川県外の市区町村に転出した場合：全額
 - ウ 移住支援金の申請日から1年以内に対象法人を退職した場合：全額
 - エ 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合：全額
 - オ 移住支援金の申請日から3年以上5年以内に石川県外の市区町村に転出した場合：半額

2 同意事項

- (1) 津幡町又は石川県若しくは石川県人材確保・定住推進機構が、本事業の実施に際して得た個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県又は他の市区町村に提供し、又は確認することに同意します（津幡町、石川県及び石川県人材確保・定住推進機構は、当該個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。）。
- (2) 移住支援金の支給要件、返還要件等に該当するかどうか確認するために、津幡町又は石川県若しくは石川県人材確保・定住推進機構が、住民基本台帳の登録状況等の調査による所在地確認、就業先への調査等による就業状況確認等を実施することに同意します。

年 月 日

(宛先) 津幡町長

(申請者) 住所

氏名

(宛先) 津幡町長

所在地

事業者名 印

代表者名

電話番号

担当者名

移住後の就業先での就業証明書（移住支援金の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先名称 (本社、事務所名、 営業所名、工場名等)	
勤務先住所 (就業先の所在地)	
就業年月日 (雇用開始日)	
応募受付年月日 (エントリーシート 等を受理した日)	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役等の経営を担う者との関係	3親等以内の親族に該当しない
プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用している場合のみ	目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提の雇用ではない プロフェッショナル人材事業・先導的人材マッチング事業 (プロフェッショナル人材拠点) (金融機関)

※津幡町と石川県が共同して実施するいしかわ移住支援事業に関する事務のため、津幡町又は石川県の求めに応じて、勤務者の勤務状況等の情報を提供することについて、勤務者の同意を得ています。

年 月 日

（宛先）津幡町長

所在地

事業者名 印
代表者名
電話番号
担当者名

移住前の就業先での就業証明書（移住支援金の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

就業者名		就業者の 生年 月日	年 月 日
就業者が雇用保険の 被保険者であったかどうか	被保険者 ・ 未加入 加入期間（ 年 月 日～ 年 月 日）		
就業期間 （勤務地ごとに記載してください。）	就業先名称 （本社、事務所名、営業 所名、工場名等）	就業先住所	
年 月 日 ～ 年 月 日			
年 月 日 ～ 年 月 日			
年 月 日 ～ 年 月 日			
年 月 日 ～ 年 月 日			
年 月 日 ～ 年 月 日			
年 月 日 ～ 年 月 日			

【特記事項記入欄】

--

様式第4号の2（第5条関係）

【テレワークで勤務している証明】

年 月 日

（宛先）津幡町長

所在地
事業者名
代表者名
電話番号
担当者名

就業証明書（移住支援金の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 （移住前）	
勤務者住所 （移住後）	
勤務先部署 の所在地	
移住の意思	所属企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
テレワーク交付金	勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業による資金提供をしていない

※津幡町と石川県が共同して実施するいしかわ移住支援事業に関する事務のため、津幡町又は石川県の求めに応じて、勤務者の勤務状況等の情報を提供することについて、勤務者の同意を得ています。

様式第7号（第7条関係）

年 月 日

（宛先）津幡町長

（申請者）住 所

氏 名

電話番号

津幡町移住支援金交付請求書

年 月 日付け 第 号で交付の決定及び額の確定通知があった津幡町移住支援金について、津幡町移住支援金交付要綱第7条の規定により請求します。

交付請求額 円

振込先

金融機関名	銀行 金庫 農協	支店名	本店 支店 出張所
口座種別	普通・当座	口座番号	
名義人	ふりがな		
	氏名		